

令和3年度

山形県公営企業会計決算審査意見書

山形県監査委員

監委第91号  
令和4年9月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 森 谷 仙 一 郎

山形県監査委員 星 川 純 一

山形県監査委員 松 田 義 彦

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和3年度山形県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年6月29日付けで審査に付された令和3年度山形県電気事業会計、工業用水道事業会計、公営企業資産運用事業会計及び水道用水供給事業会計の4事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	電気事業会計	4
2	工業用水道事業会計	5
3	公営企業資産運用事業会計	6
4	水道用水供給事業会計	7
第3	会計別決算の概要	
1	電気事業会計	9
2	工業用水道事業会計	19
3	公営企業資産運用事業会計	29
4	水道用水供給事業会計	41

(注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字のないもの

0：表章の単位に満たないもの

# 令和3年度山形県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年山形県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

### 2 審査の種類

山形県公営企業会計決算審査

### 3 審査の対象

山形県電気事業会計

山形県工業用水道事業会計

山形県公営企業資産運用事業会計

山形県水道用水供給事業会計

### 4 審査の着眼点

- (1) 当該関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (2) 事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか

### 5 審査の実施内容

審査に付された決算関係書類について、上記4に掲げた着眼点により調査照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

## 第2 審査の結果及び意見

上記第1により審査した限りにおいて、各事業会計の決算関係書類については、地方公営企業法その他関係法令に準拠するとともに、企業会計の原則に基づき作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも、その目的に沿って運営されていると認められた。

財務に関する事務については、一部に是正、改善を要するものが見られたものの、総体として適正に行われていると認められた。引き続き、本局と各出先事務所が連携しながら、適正な事務処理が徹底されるよう取り組まれない。

4事業会計の経営状況等は次のとおりである。

全体の損益については、総収益は133億1,543万1千円で、前年度に比較して4億766万1千円 3.2%増加し、総費用は96億36万7千円で、前年度に比較して7億193万円4千円 7.9%増加している。

この結果、当年度純利益は37億1,506万3千円となり、前年度に比較して2億9,427万2千円減少している。この当年度純利益は、議会の議決を経て、減債積立金、建設改良積立金及び資産運用積立金への積立て並びに一般会計への繰出しがなされることとなっている。

なお、資金不足は、4事業会計とも生じていない。

公営企業の経営環境については、人口減少に伴う需要の減少などが見込まれる中、老朽化した設備が相次いで更新時期を迎えていることから、計画的な投資が必要となっている。

また、近年、激甚化・頻発化している自然災害による被害を最小限に抑え安定したサービスを提供するための体制の確立などが課題となっている。

こうした状況を踏まえ、平成30年度からの10年間を計画期間とする「山形県企業局経営戦略」に基づき、社会情勢の変化や様々な課題に対応しながら持続可能な健全経営を行い、本県産業経済の発展と県民福祉の向上に寄与することを期待する。

#### 4 事業会計の損益の状況

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
令和3年度	総収益	6,248,179	558,093	211,922	6,297,237	13,315,431
	総費用	3,585,647	456,284	128,775	5,429,661	9,600,367
	純利益	2,662,532	101,809	83,147	867,576	3,715,063
令和2年度	総収益	5,935,702	552,498	138,783	6,280,787	12,907,769
	総費用	2,919,582	427,163	120,940	5,430,750	8,898,434
	純利益	3,016,120	125,335	17,843	850,037	4,009,335
前年度比	総収益	312,478	5,595	73,139	16,450	407,661
	総費用	666,066	29,122	7,835	△1,089	701,934
	純利益	△353,588	△23,527	65,304	17,539	△294,272

(注) 千円未満四捨五入のため、計及び差引において一致しない場合がある。

#### 4 事業会計の剰余金処分案

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
当年度純利益		2,662,532	101,809	83,147	867,576	3,715,063
その他未処分利益 剰余金変動額		2,219,320	19,765	—	820,657	3,059,743
当年度未処分利益 剰余金合計		4,881,852	121,574	83,147	1,688,233	6,774,806
剰余金 処分 額等	資本金への 組入	2,219,320	19,765	—	820,657	3,059,743
	減債積立金 の積立	190,853	—	—	502,145	692,998
	建設改良積立金 の積立	1,971,679	101,809	—	365,431	2,438,918
	資産運用積立金 の積立	—	—	83,147	—	83,147
	一般会計への 繰出	500,000	—	—	—	500,000
	計	4,881,852	121,574	83,147	1,688,233	6,774,806

(注) 千円未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

## 1 電気事業会計

### (1) 審査の結果

#### ア 事業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 か所の水力発電所、太陽光発電所 1 か所及び風力発電所 1 か所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 3 億 4,150 万 4,322kWh で、前年度と比較して 5,787 万 8,103kWh 14.5%減少している。これは、リニューアル工事に伴う朝日川第一発電所の運転停止等により発電量が減少したことによるものである。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は 126 万 166kWh で、前年度と比較して 1 万 4,690kWh 1.2%増加している。これは、前年度に比べ日射量が増加したことによるものである。

なお、令和 3 年 4 月に営業運転を開始した風力発電の販売電力量は 2,053 万 3,400kWh となっている。

#### イ 損益の状況

総収益は 62 億 4,817 万 9 千円で、前年度と比較して 3 億 1,247 万 8 千円 5.3%増加している。これは、風力発電所の営業開始により風力発電電力量料が皆増となったことなどによるものである。

総費用は 35 億 8,564 万 7 千円で、前年度と比較して 6 億 6,606 万 6 千円 22.8%増加している。これは、水力発電設備に係る修繕費が増加したこと、新たに風力発電所の維持管理費を計上したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は 26 億 6,253 万 2 千円となり、前年度と比較して 3 億 5,358 万 8 千円減少している。

### (2) 審査の意見

電気事業については、固定価格買取制度の活用により安定した収益が確保されており、公営企業全体の経営に寄与している。

今後も、固定価格買取制度の動向を踏まえ、持続的な事業運営のため、自己資金の確保を図りながら、電力システム改革への対応及び施設・設備の更

新や耐震化対策を計画的に進めていく必要がある。

また、令和3年度に営業運転を開始した県営酒田風力発電所について、引き続き安定した電力供給を図るとともに、小国町明沢川地点における新たな中小水力発電の開発等、再生可能エネルギーの導入拡大の取組について今後も進められたい。

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 審査の結果

#### ア 事業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3か所において、企業等53社59事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,585万2,491 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して2万5,847 $\text{m}^3$  0.2%減少している。また、当年度末の基本使用水量は4万3,157 $\text{m}^3$ /日で、前年度末に比較して240 $\text{m}^3$ /日 0.6%増加している。

#### イ 損益の状況

総収益は5億5,809万3千円で、前年度に比較して559万5千円 1.0%増加している。これは、酒田工業用水道の塩水遡上対応に伴う酒田市からの負担金収入が増加したことなどによるものである。

総費用は4億5,628万4千円で、前年度に比較して2,912万2千円 6.8%増加している。これは、酒田工業用水道の塩水遡上対応に係る委託費が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は1億180万9千円となり、前年度に比較して2,352万7千円減少している。

### (2) 審査の意見

工業用水道事業については、本県の企業立地を進める際に必要なインフラであり、地域の産業振興を支える重要な役割を担っている。安定的な経営を図るため、引き続き、関係機関と連携協力し、新たな供給先の確保に取り組んでいく必要がある。

また、施設の老朽化に伴う更新や耐震化対策が求められている中、工業用水の安定的な供給を図るため、将来の需要動向等を見極めながら施設・設備



の老朽化や災害等への対策を計画的かつ着実に進められたい。

### 3 公営企業資産運用事業会計

#### (1) 審査の結果

##### ア 事業の概要

資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分など資産の運用と緑町会館の賃貸を行っている。

駐車場事業では、山形県営駐車場の運営を行っており、当年度の総駐車台数は6万1,034台で、新型コロナウイルス感染症に係る制限緩和の影響などにより、前年度に比較して7,636台14.3%増加している。

ゴルフ場事業では、県民ゴルフ場の運営を行っており、当年度の利用者数は2万6,911人で、新型コロナウイルス感染症の影響による近隣県からの来場者数の減少などから前年度に比較して866人3.1%減少している。

##### イ 損益の状況

総収益は2億1,192万2千円で、前年度に比較して7,313万9千円52.7%増加している。これは、山形江南公舎跡地を売却したことなどによるものである。

総費用は1億2,877万5千円で、前年度に比較して783万5千円6.5%増加している。これは、設備の更新に伴う解体費用が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は8,314万7千円となり、前年度に比較して6,530万4千円増加している。

#### (2) 審査の意見

資産運用事業については、高い水準にある緑町会館の入居率を引き続き維持していくため、同会館の保全計画に基づく修繕等を進め、施設利用環境の整備に努められたい。

駐車場事業については、県民会館の閉館や新型コロナウイルス感染症など

の影響により利用者数を大きく減らした前年度から増加したものの、それ以前の水準までには回復していない。老朽化した設備の計画的な更新を進めるとともに、周辺環境の変化に対応しながら、引き続き、安定収入につながる定期券利用者の拡大などによる収入の確保に努められたい。

ゴルフ場事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に続き利用者数が減少した。施設・設備の老朽化へ計画的に対応するとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底しながら、引き続き、指定管理者と連携して利用者の確保に努められたい。

## 4 水道用水供給事業会計

### (1) 審査の結果

#### ア 事業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,310万9,243 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して100万3,907 m<sup>3</sup> 1.4%減少している。

#### イ 損益の状況

総収益は62億9,723万7千円で、前年度に比較して1,645万円 0.3%増加している。これは、市町からの受託工事収益が増加したことなどによるものである。

総費用は54億2,966万1千円で、前年度に比較して108万9千円減少している。これは、企業債の償還が進んだことにより支払利息が減少したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は8億6,757万6千円となり、前年度に比較して1,753万9千円増加している。

### (2) 審査の意見

水道用水供給事業については、人口減少等に伴う給水量の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新及び管路の耐震化による費用の増大が見込まれる。

こうした中、将来、減少が見込まれる水需要を想定し、施設・設備の適切な規模へのダウンサイジングを検討するなど、効率的な経営を図る必要がある。

また、安全な水道水を安定して供給するため、山形県水道ビジョンを踏まえ、施設の老朽化対策と耐震化対策を計画的に推進するとともに、豪雨等の自然災害や水質異常に備えた対策についても確実に進める必要がある。

さらに、市町村への技術的支援や人材育成支援を継続するとともに、市町村の広域連携の動きや施設・設備の再編に向けた動向などにも留意しながら、今後も安定的な運営に努められたい。

## 第3 会計別決算の概要

### 1 電気事業会計

# 電気事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 営業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 か所の水力発電所、太陽光発電所 1 か所及び風力発電所 1 か所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 3 億 4,150 万 4,322kWh で、前年度に比較して 5,787 万 8,103kWh 14.5%減少し、目標電力量 3 億 5,017 万 4 千 kWh からは、866 万 9,678kWh 2.5%下回っている。これは、リニューアル工事に伴う朝日川第一発電所の運転停止等により発電量が減少したことによるものである。

水力発電の電気料金収入は 54 億 850 万 3 円で、前年度に比較して 1 億 9,282 万 1,157 円 3.4%減少し、目標料金 55 億 1,175 万 8,620 円からは、1 億 325 万 8,617 円 1.9%下回っている。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は、126 万 166kWh で、前年度に比較して 1 万 4,690kWh 1.2%増加し、目標電力量 130 万 kWh からは、3 万 9,834kWh 3.1%下回っている。これは、前年度に比べ日射量が増加したことによるものである。

太陽光発電の電気料金収入は 4,549 万 1,995 円で、前年度に比較して 56 万 6,339 円 1.3%増加し、目標料金 4,693 万円からは、143 万 8,005 円 3.1%下回っている。

また、令和 3 年 4 月に営業運転を開始した風力発電の販売電力量は、2,053 万 3,400kWh となり、目標電力量 1,472 万 3 千 kWh からは、581 万 400kWh 39.5%上回っている。

風力発電の電気料金収入は 4 億 5,810 万 154 円で、目標料金 3 億 2,847 万 130 円からは、1 億 2,963 万 24 円 39.5%上回っている。

水力発電所

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
販 売 電 力 量	目 標 (kWh)	350,174,000	399,003,000	△48,829,000	△12.2%
	実 績 (kWh)	341,504,322	399,382,425	△57,878,103	△14.5%
	新野川第一	54,461,310	58,965,980	△4,504,670	△7.6%
	野川第二	37,912,624	41,923,233	△4,010,609	△9.6%
	白 川	22,542,565	27,646,407	△5,103,842	△18.5%
	横 川	21,658,689	17,019,415	4,639,274	27.3%
	朝日川第一	15,854,765	46,315,758	△30,460,993	△65.8%
	朝日川第二	16,407,440	27,017,240	△10,609,800	△39.3%
	倉 沢	68,355,850	68,690,060	△334,210	△0.5%
	寿 岡	30,492,650	31,005,460	△512,810	△1.7%
	蘇 岡	35,263,400	35,360,810	△97,410	△0.3%
	温 海 川	4,553,920	5,156,670	△602,750	△11.7%
	大 沢 川	11,578,800	16,172,500	△4,593,700	△28.4%
	肘 折	7,882,448	9,118,800	△1,236,352	△13.6%
	鶴 子	12,332,256	12,212,739	119,517	1.0%
	神 室	2,207,605	2,777,353	△569,748	△20.5%
超過・未達電力量 (kWh)	△8,669,678	379,425	△9,049,103	△2,385.0%	
超過・未達率 (%)	△2.5	0.1	△2.6		
電 気 料 金	目 標 (円)	5,511,758,620	5,306,241,200	205,517,420	3.9%
	実 績 (円)	5,408,500,003	5,601,321,160	△192,821,157	△3.4%
	超過・未達料金 (円)	△103,258,617	295,079,960	△398,338,577	△135.0%
	超過・未達率 (%)	△1.9	5.6	△7.5	

太陽光発電所

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
販 売 電 力 量	目 標 (kWh)	1,300,000	1,284,549	15,451	1.2%
	実 績 (kWh)	1,260,166	1,245,476	14,690	1.2%
	超過・未達電力量 (kWh)	△39,834	△39,073	△761	△1.9%
	超過・未達率 (%)	△3.1	△3.0	△0.1	
電 気 料 金	目 標 (円)	46,930,000	46,243,764	686,236	1.5%
	実 績 (円)	45,491,995	44,925,656	566,339	1.3%
	超過・未達料金 (円)	△1,438,005	△1,318,108	△119,897	△9.1%
	超過・未達率 (%)	△3.1	△2.9	△0.2	

## 風力発電所

区 分		令和3年度
販売電力量	目 標 (kWh)	14,723,000
	実 績 (kWh)	20,533,400
	超過・未達電力量 (kWh)	5,810,400
	超過・未達率 (%)	39.5
電気料金	目 標 (円)	328,470,130
	実 績 (円)	458,100,154
	超過・未達料金 (円)	129,630,024
	超過・未達率 (%)	39.5

### (2) 建設事業の概要

主な建設、改良及び保存工事は、次のとおりである。

#### ア 建設工事

朝日川第一発電所 電気機械設備製作据付等工事（債務負担）

11億4,212万1千円

朝日川第一発電所 土木建築工事（債務負担）

22億8,967万2千円

#### イ 改良工事

令和2年度 明沢川発電所 環境調査等業務委託（繰越） 3,573万9千円

明沢川発電所 発電所道路 道路・橋梁詳細設計業務委託 5,321万5千円

寿岡連絡送電線No1-4鉄塔建設他工事（債務負担） 4億6,200万円

白川発電所 放流警報装置取替工事（債務負担） 1億0,972万9千円

木川ダムコン放流操作装置更新工事 2,304万5千円

大沢川発電所 ストレーナ更新工事 1,266万7千円

肘折発電所リニューアル土木施設実施設計業務委託（債務負担）

7,894万1千円

肘折発電所リニューアル工事用道路設置（本線部）工事（債務負担）

4,785万円

倉沢発電所リニューアル土木建築設備実施設計業務委託（債務負担）

6,693万8千円

#### ウ 保存工事

朝日川第一発電所 隧道補修工事 1億9,804万9千円

朝日川第一発電所 水圧鉄管外面塗装工事 1億0,211万6千円

朝日川第一発電所 木川ダム堤体補修工事 1,228万1千円

朝日川第一発電所 放水路補修工事 2,283万9千円

朝日川第二発電所 水車発電機内部点検工事 1億3,623万8千円

野川第二発電所 木地山取水口取付道路法面補修工事 1,134万4千円

大沢川発電所 明神橋塗装工事 1,589万8千円

蘇岡発電所 複合開閉器（#01, #02）内部点検工事 1,222万6千円

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額 68 億 7,005 万 3 千円に対し、決算額が 68 億 4,159 万 5,141 円で、2,845 万 7,859 円減少している。これは、営業収益において、河川流量が見込みを下回ったことにより、水力発電電力料が減少したことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
営 業 収 益	6,612,852,000	6,585,681,767	△ 27,170,233	593,190,875
営 業 外 収 益	257,201,000	255,913,374	△ 1,287,626	225,000
計	6,870,053,000	6,841,595,141	△ 28,457,859	593,415,875

#### イ 支出

収益的支出は、予算額 42 億 9,659 万 9 千円に対し、決算額が 40 億 460 万 9,095 円で、不用額が 2 億 9,198 万 9,905 円となっている。

不用額は、営業費用において、施設維持管理に係る委託費や緊急的な修繕に係る経費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
営 業 費 用	3,835,019,000	3,663,422,228	171,596,772	126,217,001
営 業 外 費 用	451,580,000	341,186,867	110,393,133	1,501,379
予 備 費	10,000,000	-	10,000,000	-
計	4,296,599,000	4,004,609,095	291,989,905	127,718,380

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

資本的収入は、予算額 2 万円に対し、決算額が 2 万円となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
固定資産売却代金	20,000	20,000	-	1,818
計	20,000	20,000	-	1,818



## イ 支 出

資本的支出は、予算額 30 億 4,023 万 7 千円に対し、決算額が 28 億 9,422 万 9,552 円で、翌年度繰越額が 5,018 万 7 千円、不用額が 9,582 万 448 円となっている。

翌年度繰越額は、各発電所における工事関係事業で、資材の調達に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、建設改良費において、請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	2,321,728,000	2,178,861,072	50,187,000	92,679,928	174,455,973
企業債償還金	215,369,000	215,368,480	-	520	-
繰 出 金	500,000,000	500,000,000	-	-	-
そ の 他 投 資	140,000	-	-	140,000	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	3,040,237,000	2,894,229,552	50,187,000	95,820,448	174,455,973

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 28 億 9,420 万 9,552 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,445 万 4,155 円、減債積立金 2 億 1,536 万 8,480 円、建設改良積立金 4 億 1,884 万 6,563 円、中小水力発電開発改良積立金 15 億 8,510 万 5,354 円、過年度分損益勘定留保資金 43 万 5 千円及び当年度利益剰余金処分額 5 億円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

総収益は、62億4,817万9,266円で、前年度に比較して3億1,247万7,524円5.3%増加している。これは、風力発電所の営業開始により風力発電電力料が皆増となったことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は、35億8,564万7,375円で、前年度に比較して6億6,606万5,803円22.8%増加している。これは、水力発電設備に係る修繕費が増加したこと、新たに風力発電所の維持管理費を計上したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

総収益62億4,817万9,266円に対し、総費用が35億8,564万7,375円となり、26億6,253万1,891円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
総 収 益	6,248,179,266	5,935,701,742	312,477,524	5.3
営 業 収 益	5,992,490,892	5,685,893,326	306,597,566	5.4
水力発電電力料	5,408,500,003	5,601,321,160	△192,821,157	△3.4
太陽光発電電力料	45,491,995	44,925,656	566,339	1.3
風力発電電力料	458,100,154	-	458,100,154	皆増
そ の 他	80,398,740	39,646,510	40,752,230	102.8
営 業 外 収 益	255,688,374	249,808,416	5,879,958	2.4
受 取 配 当 金	1,704,280	1,704,280	-	-
受 取 利 息	312,648	902,579	△589,931	△65.4
長期前受金戻入	250,209,934	244,019,026	6,190,908	2.5
引当金戻入益	-	1,338,590	△1,338,590	皆減
そ の 他 雑 収 益	3,461,512	1,843,941	1,617,571	87.7
総 費 用	3,585,647,375	2,919,581,572	666,065,803	22.8
営 業 費 用	3,537,205,227	2,876,927,702	660,277,525	23.0
人 件 費	927,409,064	884,879,027	42,530,037	4.8
修 繕 費	577,192,485	296,435,583	280,756,902	94.7
交 付 金	178,235,700	180,446,900	△2,211,200	△1.2
負担金及び分担金	88,490,742	97,168,360	△8,677,618	△8.9
委 託 費	352,706,237	242,345,359	110,360,878	45.5
共有設備費等分担額	59,776,943	75,228,752	△15,451,809	△20.5
固定資産除却費	91,486,060	73,010,241	18,475,819	25.3
減 価 償 却 費	1,005,070,085	810,286,684	194,783,401	24.0
そ の 他	256,837,911	217,126,796	39,711,115	18.3
営 業 外 費 用	48,442,148	42,653,870	5,788,278	13.6
支 払 利 息	32,850,849	39,230,437	△6,379,588	△16.3
雑 支 出	15,591,299	3,423,433	12,167,866	355.4
当 年 度 純 利 益	2,662,531,891	3,016,120,170	△353,588,279	△11.7

## 4 貸借対照表

### (1) 資 産

資産合計は、427億7,856万8,040円で、前年度に比較して12億2,841万1,366円 2.8%減少している。これは、電力料金に係る未収金が減少したことなどによるものである。

### (2) 負 債

負債合計は、88億5,689万5,137円で、前年度に比較して23億7,675万5,126円 21.2%減少している。これは、建設改良費に係る未払金が減少したことなどによるものである。

### (3) 資 本

資本合計は、339億2,167万2,903円で、前年度に比較して11億4,834万3,760円 3.5%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことなどによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
資 産 合 計	42,778,568,040	44,006,979,406	△1,228,411,366	△2.8
固 定 資 産	25,563,413,886	24,738,539,245	824,874,641	3.3
電気事業固定資産	23,628,580,039	17,784,519,289	5,844,060,750	32.9
事業外固定資産	7,101,950	-	7,101,950	皆増
固定資産仮勘定	1,466,124,513	6,478,224,441	△5,012,099,928	△77.4
投 資	461,607,384	475,795,515	△14,188,131	△3.0
流 動 資 産	17,215,154,154	19,268,440,161	△2,053,286,007	△10.7
現 金 預 金	16,072,643,189	16,471,391,764	△398,748,575	△2.4
未 収 金	641,454,607	1,295,992,039	△654,537,432	△50.5
貯 蔵 品	1,056,358	1,056,358	-	-
その他流動資産	500,000,000	1,500,000,000	△1,000,000,000	△66.7
負 債 資 本 合 計	42,778,568,040	44,006,979,406	△1,228,411,366	△2.8
負 債 合 計	8,856,895,137	11,233,650,263	△2,376,755,126	△21.2
固 定 負 債	1,810,211,625	2,016,050,661	△205,839,036	△10.2
企 業 債	1,210,989,138	1,401,842,471	△190,853,333	△13.6
引 当 金	599,222,487	614,208,190	△14,985,703	△2.4
流 動 負 債	1,214,987,231	3,135,693,387	△1,920,706,156	△61.3
企 業 債	190,853,333	215,368,480	△24,515,147	△11.4
未 払 金	892,894,294	2,790,612,307	△1,897,718,013	△68.0
未 払 費 用	1,591,417	1,820,488	△229,071	△12.6
引 当 金	63,786,000	64,750,000	△964,000	△1.5
預 り 金	65,862,187	63,142,112	2,720,075	4.3
繰 延 収 益	5,831,696,281	6,081,906,215	△250,209,934	△4.1
長 期 前 受 金	9,147,154,514	9,159,696,264	△12,541,750	△0.1
長期前受金収益化累 計 額	△3,315,458,233	△3,077,790,049	△237,668,184	△7.7
資 本 合 計	33,921,672,903	32,773,329,143	1,148,343,760	3.5
資 本 金	26,045,350,278	24,265,343,179	1,780,007,099	7.3
剰 余 金	7,864,453,701	8,481,928,909	△617,475,208	△7.3
資 本 剰 余 金	40,190,843	40,190,843	-	-
利 益 剰 余 金	7,824,262,858	8,441,738,066	△617,475,208	△7.3
その他有価証券評価差額	11,868,924	26,057,055	△14,188,131	△54.5

## 5 キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,662,531,891
減価償却費	1,005,070,085
長期前受金戻入額	△ 250,209,934
受取利息及び受取配当金	△ 2,016,928
支払利息	32,850,849
未収金の増減額 (△は増加)	514,947,572
未払金の増減額 (△は減少)	349,996,030
預り金の増減額 (△は減少)	2,720,075
固定資産除却損	76,712,060
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,985,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 612,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 352,000
小計	<u>4,376,651,997</u>
利息及び配当金の受取額	2,016,928
利息の支払額	<u>△ 33,079,920</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,345,589,005</u>

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,028,987,282
有形固定資産の売却による収入	<u>18,182</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,028,969,100</u>

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 215,368,480
一般会計繰出金による支出	<u>△ 500,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 715,368,480</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 398,748,575
資金期首残高	<u>16,471,391,764</u>
資金期末残高	<u>16,072,643,189</u>

# 付 表

## 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	金額	5,926,190,636	5,685,893,326	5,992,490,892
	指数	100.0	95.9	101.1
営業外収益	金額	277,581,340	249,808,416	255,688,374
	指数	100.0	90.0	92.1
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	6,203,771,976	5,935,701,742	6,248,179,266
	指数	100.0	95.7	100.7
営業費用	金額	2,985,025,670	2,876,927,702	3,537,205,227
	指数	100.0	96.4	118.5
営業外費用	金額	49,953,354	42,653,870	48,442,148
	指数	100.0	85.4	97.0
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	3,034,979,024	2,919,581,572	3,585,647,375
	指数	100.0	96.2	118.1
営業利益	金額	2,941,164,966	2,808,965,624	2,455,285,665
	指数	100.0	95.5	83.5
経常利益	金額	3,168,792,952	3,016,120,170	2,662,531,891
	指数	100.0	95.2	84.0
当年度純利益	金額	3,168,792,952	3,016,120,170	2,662,531,891
	指数	100.0	95.2	84.0

(注) 指数は、令和元年度を100としたものである。

## 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		平成元年度	令和2年度	令和3年度
総資本利益率	山形	7.86	7.08	6.14
	全国	3.01	3.25	-
営業収益利益率	山形	49.6	49.4	41.0
	全国	22.6	25.2	-
自己資本構成比率	山形	90.9	88.3	92.9
	全国	81.5	80.6	-
流動比率	山形	1,309.1	614.5	1,416.9
	全国	761.8	682.4	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計

## 2 工業用水道事業会計

# 工業用水道事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 営業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3か所において、酒田臨海工業団地、酒田川南工業団地、鳥海南工業団地、米沢八幡原中核工業団地及び新庄中核工業団地に立地する企業等53社59事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,585万2,491 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して2万5,847 $\text{m}^3$  0.2%減少している。また、当年度末の基本使用水量は4万3,157 $\text{m}^3$ /日で、前年度末に比較して240 $\text{m}^3$ /日 0.6%増加している。

給水量を地区別にみると、酒田工業用水道事業は1,139万2,322 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して6万3,914 $\text{m}^3$  0.6%の減少、八幡原工業用水道事業は371万1,956 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して3万8,659 $\text{m}^3$  1.1%の増加、福田工業用水道事業は74万8,213 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して592 $\text{m}^3$  0.1%の減少となっている。

給水料金収入は4億8,053万8,710円で、前年度に比較して138万5,280円 0.3%増加している。

契約率（一日当たりの給水能力に対する契約基本水量の割合）は、酒田工業用水道事業が41.4%で前年度と同じ、八幡原工業用水道事業が69.2%で前年度に比較して1.6ポイントの上昇、福田工業用水道事業が69.8%で前年度と同じとなっている。



区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率	
給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	92,500	92,500	-	-	
基 本 使 用 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	43,157	42,917	240	0.6%	
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	15,852,491	15,878,338	△25,847	△0.2%	
基本使用水量	15,687,025	15,784,895	△97,870	△0.6%	
超過使用水量	165,466	93,443	72,023	77.1%	
給 水 料 金 (円)	480,538,710	479,153,430	1,385,280	0.3%	
基本料金	470,610,750	473,546,850	△2,936,100	△0.6%	
超過料金	9,927,960	5,606,580	4,321,380	77.1%	
給 水 企 業 数 (社)	53	54	△1	△1.9%	
酒田工業用水道	給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	75,000	75,000	-	-
	基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	31,030	31,030	-	-
	給 水 量 (m <sup>3</sup> )	11,392,322	11,456,236	△63,914	△0.6%
	給 水 料 金 (円)	343,760,820	343,989,960	△229,140	△0.1%
	給 水 企 業 数 (社)	24	25	△1	△4.0%
八幡原工業用水道	給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	14,700	14,700	-	-
	基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	10,172	9,932	240	2.4%
	給 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,711,956	3,673,297	38,659	1.1%
	給 水 料 金 (円)	113,292,360	111,642,420	1,649,940	1.5%
	給 水 企 業 数 (社)	23	23	-	-
福田工業用水道	給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	2,800	2,800	-	-
	基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,955	1,955	-	-
	給 水 量 (m <sup>3</sup> )	748,213	748,805	△592	△0.1%
	給 水 料 金 (円)	23,485,530	23,521,050	△35,520	△0.2%
	給 水 企 業 数 (社)	6	6	-	-

## (2) 建設事業の概要

主な改良工事は、次のとおりである。

福田工業用水道事業

福田工業用水道 新規取水ポンプ場 さく井工事

1,747万4千円

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額 6 億 409 万 7 千円に対し、決算額が 6 億 733 万 2,790 円で、323 万 5,790 円増加している。これは、営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
酒田工業用水道 営業収益	383,487,000	385,387,258	1,900,258	34,940,332
八幡原工業用水道 営業収益	131,475,000	132,141,976	666,976	11,951,375
福田工業用水道 営業収益	25,045,000	25,834,083	789,083	2,348,553
営業外収益	64,090,000	63,969,473	△ 120,527	-
計	604,097,000	607,332,790	3,235,790	49,240,260

#### イ 支出

収益的支出は、予算額 5 億 3,481 万 3 千円に対し、決算額が 5 億 98 万 4,887 円で、不用額が 3,382 万 8,113 円となっている。

不用額は、営業費用において、酒田工業用水道の塩水遡上対応に係る委託費や緊急的な修繕に係る経費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
酒田工業用水道 営業費用	371,959,000	358,945,971	13,013,029	13,599,941
八幡原工業用水道 営業費用	104,483,000	100,107,861	4,375,139	2,267,605
福田工業用水道 営業費用	15,149,000	13,648,542	1,500,458	689,886
営業外費用	39,756,000	28,282,513	11,473,487	-
予 備 費	3,466,000	-	3,466,000	-
計	534,813,000	500,984,887	33,828,113	16,557,432

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 支出

資本的支出は、予算額1億5,110万2千円に対し、決算額が1億2,448万4,900円で、不用額が2,661万7,100円となっている。

不用額は、予備費のほか、建設改良費において請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	69,441,000	44,823,900	24,617,100	4,074,899
借入金償還金	79,661,000	79,661,000	-	-
予備費	2,000,000	-	2,000,000	-
計	151,102,000	124,484,900	26,617,100	4,074,899

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億2,448万4,900円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額407万4,899円、建設改良積立金1,976万5,001円、過年度分損益勘定留保資金9,528万円及び当年度分損益勘定留保資金536万5千円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

総収益は、5億5,809万2,971円で、前年度に比較して559万4,983円 1.0%増加している。これは、酒田工業用水道の塩水遡上対応に伴う酒田市からの負担金収入が増加したことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は、4億5,628万4,055円で、前年度に比較して2,912万1,546円 6.8%増加している。これは、酒田工業用水道の塩水遡上対応に係る委託費が増加したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

総収益5億5,809万2,971円に対し、総費用が4億5,628万4,055円となり、1億180万8,916円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
総 収 益	558,092,971	552,497,988	5,594,983	1.0
営 業 収 益	494,123,057	487,613,883	6,509,174	1.3
給 水 収 益	480,538,710	479,153,430	1,385,280	0.3
そ の 他	13,584,347	8,460,453	5,123,894	60.6
営 業 外 収 益	63,969,914	64,884,105	△914,191	△1.4
受 取 利 息	22,685	47,859	△25,174	△52.6
長 期 前 受 金 戻 入	63,943,171	63,825,165	118,006	0.2
そ の 他 雑 収 益	4,058	1,011,081	△1,007,023	△99.6
総 費 用	456,284,055	427,162,509	29,121,546	6.8
営 業 費 用	456,144,942	427,003,481	29,141,461	6.8
人 件 費	60,395,105	55,154,840	5,240,265	9.5
修 繕 費	20,888,708	21,351,152	△462,444	△2.2
委 託 費	86,799,712	57,300,354	29,499,358	51.5
共有設備費等分担額	13,302,798	13,121,130	181,668	1.4
動 力 費	40,831,385	38,577,656	2,253,729	5.8
薬 品 費	4,848,334	5,426,009	△577,675	△10.6
減 価 償 却 費	213,420,212	214,228,100	△807,888	△0.4
固 定 資 産 除 却 費	5,415,954	11,856,831	△6,440,877	△54.3
そ の 他	10,242,734	9,987,409	255,325	2.6
営 業 外 費 用	139,113	159,028	△19,915	△12.5
支 払 利 息	139,113	159,028	△19,915	△12.5
当 年 度 純 利 益	101,808,916	125,335,479	△23,526,563	△18.8

各工業用水道事業の損益

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
酒田工業用水道事業				
総 収 益	395,212,792	391,291,185	3,921,607	1.0
総 費 用	345,469,883	314,767,030	30,702,853	9.8
当 年 度 純 利 益	49,742,909	76,524,155	△26,781,246	△35.0
八幡原工業用水道事業				
総 収 益	137,422,758	135,938,488	1,484,270	1.1
総 費 用	97,846,126	102,332,280	△4,486,154	△4.4
当 年 度 純 利 益	39,576,632	33,606,208	5,970,424	17.8
福田工業用水道事業				
総 収 益	25,457,421	25,268,315	189,106	0.7
総 費 用	12,968,046	10,063,199	2,904,847	28.9
当 年 度 純 利 益	12,489,375	15,205,116	△2,715,741	△17.9

## 4 貸借対照表

### (1) 資産

資産合計は、58億6,816万8,702円で、前年度に比較して977万4,993円0.2%減少している。これは、当年度の減価償却により工業用水道設備が減少したことなどによるものである。

### (2) 負債

負債合計は、19億5,490万3,960円で、前年度に比較して1億1,158万3,909円5.4%減少している。これは、他会計借入金の返済により固定負債が減少したことなどによるものである。

### (3) 資本

資本合計は、39億1,326万4,742円で、前年度に比較して1億180万8,916円2.7%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
資 産 合 計	5,868,168,702	5,877,943,695	△9,774,993	△0.2
固 定 資 産	4,531,803,742	4,706,961,907	△175,158,165	△3.7
工 業 用 水 道 設 備	4,504,177,681	4,697,441,847	△193,264,166	△4.1
固 定 資 産 仮 勘 定	27,606,001	9,500,000	18,106,001	190.6
投 資	20,060	20,060	-	-
流 動 資 産	1,336,364,960	1,170,981,788	165,383,172	14.1
現 金 預 金	1,274,586,070	1,111,111,316	163,474,754	14.7
未 収 金	56,599,690	54,483,924	2,115,766	3.9
貯 蔵 品	5,179,200	5,386,548	△207,348	△3.8
負 債 資 本 合 計	5,868,168,702	5,877,943,695	△9,774,993	△0.2
負 債 合 計	1,954,903,960	2,066,487,869	△111,583,909	△5.4
固 定 負 債	483,356,503	551,743,739	△68,387,236	△12.4
他 会 計 借 入 金	402,478,000	476,789,000	△74,311,000	△15.6
引 当 金	80,878,503	74,954,739	5,923,764	7.9
流 動 負 債	170,830,439	150,083,941	20,746,498	13.8
他 会 計 借 入 金	74,311,000	79,661,000	△5,350,000	△6.7
未 払 金	92,653,439	66,295,941	26,357,498	39.8
引 当 金	3,866,000	4,127,000	△261,000	△6.3
繰 延 収 益	1,300,717,018	1,364,660,189	△63,943,171	△4.7
長 期 前 受 金	3,586,312,180	3,595,404,085	△9,091,905	△0.3
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△2,285,595,162	△2,230,743,896	△54,851,266	△2.5
資 本 合 計	3,913,264,742	3,811,455,826	101,808,916	2.7
資 本 金	2,915,454,532	2,905,174,532	10,280,000	0.4
剰 余 金	997,810,210	906,281,294	91,528,916	10.1
資 本 剰 余 金	261,002,494	261,002,494	-	-
利 益 剰 余 金	736,807,716	645,278,800	91,528,916	14.2

## 5 キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	101,808,916
減価償却費	213,420,212
長期前受金戻入額	△ 63,943,171
受取利息及び受取配当金	△ 22,685
支払利息	139,113
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,115,766
未払金の増減額 (△は減少)	6,231,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	207,348
固定資産除却損	2,486,954
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,923,764
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 207,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 54,000
小計	<u>263,875,283</u>
利息及び配当金の受取額	22,685
利息の支払額	<u>△ 139,113</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>263,758,855</u>

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△ 20,623,101</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,623,101</u>

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 71,361,000
その他の他会計借入金の返済による支出	<u>△ 8,300,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 79,661,000</u>

資金増加額 (又は減少額)	163,474,754
資金期首残高	<u>1,111,111,316</u>
資金期末残高	<u>1,274,586,070</u>

## 付 表

### 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	金額	498,132,756	487,613,883	494,123,057
	指数	100.0	97.9	99.2
営業外収益	金額	64,245,205	64,884,105	63,969,914
	指数	100.0	101.0	99.6
特別利益	金額	6,975,000	-	-
	指数	100.0	皆減	皆減
総収益	金額	569,352,961	552,497,988	558,092,971
	指数	100.0	97.0	98.0
営業費用	金額	432,357,833	427,003,481	456,144,942
	指数	100.0	98.8	105.5
営業外費用	金額	544,944	159,028	139,113
	指数	100.0	29.2	25.5
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	432,902,777	427,162,509	456,284,055
	指数	100.0	98.7	105.4
営業利益	金額	65,774,923	60,610,402	37,978,115
	指数	100.0	92.1	57.7
経常利益	金額	129,475,184	125,335,479	101,808,916
	指数	100.0	96.8	78.6
当年度純利益	金額	136,450,184	125,335,479	101,808,916
	指数	100.0	91.9	74.6

(注) 指数は、令和元年度を100としたものである。

### 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資本利益率	山形	2.19	2.13	1.73
	全国	0.94	0.92	-
営業収益利益率	山形	13.6	12.4	7.7
	全国	6.2	4.5	-
自己資本構成比率	山形	87.2	88.1	88.9
	全国	71.7	72.4	-
流動比率	山形	794.8	780.2	782.3
	全国	364.2	384.3	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用) ÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計



### 3 公営企業資産運用事業会計

# 公営企業資産運用事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 資産運用事業の概要

資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分などの資産の運用を行っており、平成13年度からは緑町会館の賃貸を行っている。

また、短期貸付として、株式会社やまがた新電力に対して4億5,000万円の貸付けが行われ、返済期日に償還されている。

(短期貸付金)

(単位：円)

貸付先	令和3年度	令和2年度	増減
株式会社やまがた新電力	450,000,000	180,000,000	270,000,000
公益社団法人山形県スポーツ振興21世紀協会	—	8,000,000	△8,000,000
計	450,000,000	188,000,000	262,000,000

### (2) 駐車場事業の概要

駐車場事業では、生涯学習センターをはじめとする遊学館利用者の利便性の向上を図るとともに、旧県民会館や文翔館等の文化施設、近隣商店街の駐車場不足の解消を目的として駐車場ビルを建設し、平成2年10月から山形県営駐車場の運営を行っている。

平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和2年4月1日から令和5年3月31日までの3年間は、株式会社ヤマコーが指定管理者として管理運営を行っている。

当年度の総駐車台数は6万1,034台で、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和の影響などもあり、前年度に比較して7,636台14.3%増加している。利用形態を見ると、一般駐車台数が2万1,158台、定期駐車台数が3万2,541台、遊学館等利用駐車台数が7,335台となっており、前年度に比較して一般駐車台数は6,744台46.8%の増加、定期駐車台数は1,025台3.3%の増加、遊学館等利用駐車台数は133台1.8%の減少となっている。

なお、指定管理業務に関する協定に基づく指定管理者からの納付額は1,610万7千円となっている。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
駐 車 台 数(台)	61,034	53,398	7,636	14.3%
一 般 駐 車	21,158	14,414	6,744	46.8%
定 期 駐 車	32,541	31,516	1,025	3.3%
遊学館等利用駐車	7,335	7,468	△133	△1.8%

### (3) ゴルフ場事業の概要

ゴルフ場事業では、ゴルフ愛好者が気軽にプレーを楽しみたいという県民ニーズに応え、県民の余暇活動を支援するとともに、地域の振興を図るため、平成10年10月から県民ゴルフ場の運営を行っている。

平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間は、株式会社山形ゴルフ倶楽部が指定管理者として管理運営を行っている。

当年度は、4月17日から12月12日までの間、226日の営業を行い、年間利用者数は2万6,911人で、前年度に比較して866人 3.1%の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により近隣県からの来場者数が減少したことなどによるものである。

なお、指定管理業務に関する協定に基づく指定管理者からの納付額は2,000万円となっている。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
営 業 日 数(日)	226	237	△11	△4.6%
利 用 者 数(人)	26,911	27,777	△866	△3.1%

### (4) 建設事業の概要

主な改良工事は、次のとおりである。

緑町会館非常用発電設備更新工事

2,806万8千円

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額2億2,162万8千円に対し、決算額が2億2,217万9,966円で、55万1,966円増加している。これは、営業収益において、県営駐車場の指定管理者からの納付金収入が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
営 業 収 益	191,452,000	191,960,354	508,354	8,266,477
営 業 外 収 益	30,176,000	30,219,612	43,612	1,991,926
計	221,628,000	222,179,966	551,966	10,258,403

#### イ 支出

収益的支出は、予算額1億4,438万3千円に対し、決算額が1億3,585万3,717円で、不用額が852万9,283円となっている。

不用額は、営業費用において、職員公舎の維持管理費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
営 業 費 用	136,162,000	132,587,843	3,574,157	5,585,557
営 業 外 費 用	5,221,000	3,265,874	1,955,126	-
予 備 費	3,000,000	-	3,000,000	-
計	144,383,000	135,853,717	8,529,283	5,585,557

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

資本的収入は、予算額9,619万8千円に対し、決算額が9,566万8,767千円で、52万9,233円減少している。これは、運用資産売却代金において、土地の売却代金が見込みを下回ったことによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
貸付金償還金	93,941,000	93,941,000	-	-
運用資産売却代金	2,257,000	1,727,767	△ 529,233	-
計	96,198,000	95,668,767	△ 529,233	-

## イ 支 出

資本的支出は、予算額5億4,061万3千円に対し、決算額が5億3,497万4,743円で、不用額が563万8,257円となっている。

不用額は、予備費のほか、建設改良費において請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	39,613,000	34,974,743	4,638,257	3,179,522
投 資 有 価 証 券	500,000,000	500,000,000	-	-
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
計	540,613,000	534,974,743	5,638,257	3,179,522

資本的収入額（翌年度以降の財源に充当する額9,394万1千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額5億3,324万6,976円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額317万9,522円、過年度分固定資産売却代金5億3,006万7,454円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 資産運用事業

##### ア 収 益

総収益は、1億6,830万4,821円で、前年度に比較して6,504万9,513円 63.0%増加している。これは、営業収益において、山形江南公舎跡地の売却により運用資産収益が増加したことなどによるものである。

##### イ 費 用

総費用は、9,908万8,968円で、前年度に比較して660万3,345円 7.1%増加している。これは、設備の更新に伴う解体費用が増加したことなどによるものである。

##### ウ 損 益

総収益1億6,830万4,821円に対し、総費用が9,908万8,968円となり、6,921万5,853円の純利益が生じている。

(資産運用)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
総 収 益	168,304,821	103,255,308	65,049,513	63.0
営 業 収 益	147,586,877	87,535,972	60,050,905	68.6
運用資産収益	145,127,222	85,064,012	60,063,210	70.6
運用資金収益	2,453,655	2,462,570	△8,915	△0.4
そ の 他	6,000	9,390	△3,390	△36.1
営 業 外 収 益	20,717,944	15,719,336	4,998,608	31.8
受取配当金	405,000	405,000	-	-
受取利息	436,613	231,062	205,551	89.0
長期前受金戻入	578,404	578,403	1	0.0
引当金戻入益	185,567	-	185,567	皆増
そ の 他 雑 収 益	19,112,360	14,504,871	4,607,489	31.8
総 費 用	99,088,968	92,485,623	6,603,345	7.1
営 業 費 用	98,597,568	92,252,295	6,345,273	6.9
人 件 費	-	928,404	△928,404	皆減
修 繕 費	3,170,928	5,486,756	△2,315,828	△42.2
交 付 金	8,200,000	7,903,400	296,600	3.8
委 託 費	23,636,535	23,287,278	349,257	1.5
減 価 償 却 費	40,768,684	40,139,150	629,534	1.6
そ の 他	22,821,421	14,507,307	8,314,114	57.3
営 業 外 費 用	491,400	233,328	258,072	110.6
雑 支 出	491,400	233,328	258,072	110.6
当 年 度 純 利 益	69,215,853	10,769,685	58,446,168	542.7

## (2) 駐車場事業

### ア 収 益

総収益は、2,361万6,742円で、前年度に比較して217万3,686円10.1%増加している。これは、指定管理者からの納付金が増加したことなどによるものである。

### イ 費 用

総費用は、2,069万2,483円で、前年度に比較して225万4,301円12.2%増加している。これは、修繕費が増加したことなどによるものである。

### ウ 損 益

総収益2,361万6,742円に対し、総費用が2,069万2,483円となり、292万4,259円の純利益が生じている。

(駐車場)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
総 収 益	23,616,742	21,443,056	2,173,686	10.1
営 業 収 益	16,107,000	13,894,000	2,213,000	15.9
駐 車 場 事 業 収 益	16,107,000	13,894,000	2,213,000	15.9
営 業 外 収 益	7,509,742	7,549,056	△39,314	△0.5
受 取 利 息	2,288	-	2,288	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	6,700,537	6,711,673	△11,136	△0.2
そ の 他 雑 収 益	806,917	837,383	△30,466	△3.6
総 費 用	20,692,483	18,438,182	2,254,301	12.2
営 業 費 用	20,490,280	18,431,959	2,058,321	11.2
修 繕 費	2,577,000	-	2,577,000	皆増
減 価 償 却 費	17,851,666	18,344,552	△492,886	△2.7
そ の 他	61,614	87,407	△25,793	△29.5
営 業 外 費 用	202,203	6,223	195,980	3,149.3
雑 支 出	202,203	6,223	195,980	3,149.3
当 年 度 純 利 益	2,924,259	3,004,874	△80,615	△2.7

### (3) ゴルフ場事業

#### ア 収 益

総収益は、2,000万円で、前年度に比較して591万5,504円 42.0%増加している。これは、指定管理者からの納付金が増加したことによるものである。

#### イ 費 用

総費用は、899万3,385円で、前年度に比較して102万2,863円 10.2%減少している。これは、修繕費が減少したことなどによるものである。

#### ウ 損 益

総収益2,000万円に対し、総費用が899万3,385円となり、1,100万6,615円の純利益が生じている。

(ゴルフ場)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
総 収 益	20,000,000	14,084,496	5,915,504	42.0
営 業 収 益	20,000,000	14,084,000	5,916,000	42.0
ゴルフ場事業収益	20,000,000	14,084,000	5,916,000	42.0
営 業 外 収 益	-	496	△496	皆減
そ の 他 雑 収 益	-	496	△496	皆減
総 費 用	8,993,385	10,016,248	△1,022,863	△10.2
営 業 費 用	7,914,438	9,279,781	△1,365,343	△14.7
修 繕 費	4,293,000	5,058,000	△765,000	△15.1
委 託 費	192,000	-	192,000	皆増
減 価 償 却 費	3,311,809	4,081,378	△769,569	△18.9
そ の 他	117,629	140,403	△22,774	△16.2
営 業 外 費 用	1,078,947	736,467	342,480	46.5
雑 支 出	1,078,947	736,467	342,480	46.5
当 年 度 純 利 益	11,006,615	4,068,248	6,938,367	170.5



#### (4) 全 体

以上の結果、公営企業資産運用事業会計全体の総収益 2 億 1,192 万 1,563 円に対し、総費用が 1 億 2,877 万 4,836 円となり、8,314 万 6,727 円の純利益が生じている。

(全 体)

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増減率
総 収 益	211,921,563	138,782,860	73,138,703	52.7
営 業 収 益	183,693,877	115,513,972	68,179,905	59.0
運 用 資 産 収 益	145,127,222	85,064,012	60,063,210	70.6
運 用 資 金 収 益	2,453,655	2,462,570	△8,915	△0.4
駐 車 場 事 業 収 益	16,107,000	13,894,000	2,213,000	15.9
ゴ ル フ 場 事 業 収 益	20,000,000	14,084,000	5,916,000	42.0
そ の 他	6,000	9,390	△3,390	△36.1
営 業 外 収 益	28,227,686	23,268,888	4,958,798	21.3
受 取 配 当 金	405,000	405,000	-	-
受 取 利 息	438,901	231,062	207,839	89.9
長 期 前 受 金 戻 入	7,278,941	7,290,076	△11,135	△0.2
引 当 金 戻 入 益	185,567	-	185,567	皆増
そ の 他 雑 収 益	19,919,277	15,342,750	4,576,527	29.8
総 費 用	128,774,836	120,940,053	7,834,783	6.5
営 業 費 用	127,002,286	119,964,035	7,038,251	5.9
人 件 費	-	928,404	△928,404	皆減
修 繕 費	10,040,928	10,544,756	△503,828	△4.8
交 付 金	8,200,000	7,903,400	296,600	3.8
委 託 費	23,828,535	23,287,278	541,257	2.3
減 価 償 却 費	61,932,159	62,565,080	△632,921	△1.0
そ の 他	23,000,664	14,735,117	8,265,547	56.1
営 業 外 費 用	1,772,550	976,018	796,532	81.6
雑 支 出	1,772,550	976,018	796,532	81.6
当 年 度 純 利 益	83,146,727	17,842,807	65,303,920	366.0

## 4 貸借対照表

### (1) 資産

資産合計は、67億8,965万9,587円で、前年度に比較して7,744万7,536円1.2%増加している。これは、他会計貸付金が返済されたことなどによるものである。

### (2) 負債

負債合計は、7,234万3,285円で、前年度に比較して569万9,191円7.3%減少している。これは、当年度の長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

### (3) 資本

資本合計は、67億1,731万6,302円で、前年度に比較して8,314万6,727円1.3%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
資 産 合 計	6,789,659,587	6,712,212,051	77,447,536	1.2
固 定 資 産	3,665,500,609	3,292,121,871	373,378,738	11.3
有 形 固 定 資 産	959,349,411	985,642,126	△26,292,715	△2.7
無 形 固 定 資 産	16,711,768	22,270,315	△5,558,547	△25.0
固 定 資 産 仮 勘 定	2,100,000	2,929,000	△829,000	△28.3
投 資	2,687,339,430	2,281,280,430	406,059,000	17.8
流 動 資 産	3,124,158,978	3,420,090,180	△295,931,202	△8.7
現 金 預 金	3,108,424,206	3,406,300,364	△297,876,158	△8.7
未 収 金	15,734,772	13,789,816	1,944,956	14.1
負 債 資 本 合 計	6,789,659,587	6,712,212,051	77,447,536	1.2
負 債 合 計	72,343,285	78,042,476	△5,699,191	△7.3
固 定 負 債	10,881,064	11,066,631	△185,567	△1.7
引 当 金	10,881,064	11,066,631	△185,567	△1.7
流 動 負 債	33,124,508	31,359,191	1,765,317	5.6
未 払 金	27,576,089	25,543,722	2,032,367	8.0
預 り 金	5,548,419	5,815,469	△267,050	△4.6
繰 延 収 益	28,337,713	35,616,654	△7,278,941	△20.4
長 期 前 受 金	297,116,382	297,116,382	-	-
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△268,778,669	△261,499,728	△7,278,941	△2.8
資 本 合 計	6,717,316,302	6,634,169,575	83,146,727	1.3
資 本 金	3,153,709,716	3,153,709,716	-	-
剰 余 金	3,563,606,586	3,480,459,859	83,146,727	2.4
資 本 剰 余 金	218,417	218,417	-	-
利 益 剰 余 金	3,563,388,169	3,480,241,442	83,146,727	2.4

## 5 キャッシュ・フロー計算書

公営企業資産運用事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	83,146,727
減価償却費	61,932,159
長期前受金戻入額	△ 7,278,941
受取利息及び受取配当金	△ 843,901
運用資産売却損益 (△は益)	△ 58,282,233
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,925,225
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,125,633
預り金の増減額 (△は減少)	△ 267,050
運用資産除却損	815,552
固定資産除却損	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 185,567
長期貸付金が返済されたことによる収入	93,941,000
短期貸付金の貸付による支出	△ 450,000,000
短期貸付金が返済されたことによる収入	450,000,000
運用資産の売却による収入	60,010,000
小計	<u>218,936,893</u>
利息及び配当金の受取額	824,170
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>219,761,063</u>

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,637,221
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 517,637,221</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 297,876,158
資金期首残高	<u>3,406,300,364</u>
資金期末残高	<u>3,108,424,206</u>

## 付 表

### 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	金額	128,382,527	115,513,972	183,693,877
	指数	100.0	90.0	143.1
営業外収益	金額	18,462,068	23,268,888	28,227,686
	指数	100.0	126.0	152.9
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	146,844,595	138,782,860	211,921,563
	指数	100.0	94.5	144.3
営業費用	金額	114,291,276	119,964,035	127,002,286
	指数	100.0	105.0	111.1
営業外費用	金額	1,066,169	976,018	1,772,550
	指数	100.0	91.5	166.3
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	115,357,445	120,940,053	128,774,836
	指数	100.0	104.8	111.6
営業利益	金額	14,091,251	△ 4,450,063	56,691,591
	指数	100.0	△ 31.6	402.3
経常利益	金額	31,487,150	17,842,807	83,146,727
	指数	100.0	56.7	264.1
当年度純利益	金額	31,487,150	17,842,807	83,146,727
	指数	100.0	56.7	264.1

(注) 指数は、令和元年度を100としたものである。

### 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資本利益率	0.47	0.27	1.23
営業収益利益率	11.0	△ 3.9	30.9
自己資本構成比率	99.6	99.4	99.4
流動比率	31,411.6	10,906.3	9,431.4

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計

## 4 水道用水供給事業会計

# 水道用水供給事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 営業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,310万9,243 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して100万3,907 m<sup>3</sup> 1.4%減少している。給水量を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は1,553万3,015 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して7万1,373 m<sup>3</sup> 0.5%減少している。村山広域水道用水供給事業は2,960万3,116 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して3万7,077 m<sup>3</sup> 0.1%減少している。最上広域水道用水供給事業は538万518 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して24万9,107 m<sup>3</sup> 4.4%減少している。庄内広域水道用水供給事業は2,259万2,594 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して64万6,350 m<sup>3</sup> 2.8%減少している。

給水料金収入は51億109万3,092円で、前年度に比較して1,355万7,287円 0.3%減少している。給水料金収入を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は10億1,213万7,919円で、前年度に比較して54万1,212円 0.1%減少している。村山広域水道用水供給事業は20億2,202万6,122円で、前年度に比較して59万8,403円増加している。最上広域水道用水供給事業は3億6,631万3,647円で、前年度に比較して327万2,878円 0.9%減少している。庄内広域水道用水供給事業は17億61万5,404円で、前年度に比較して1,034万1,600円 0.6%減少している。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
基本水量 (m <sup>3</sup> /日)	345,210	345,210	-	-
責任水量 (m <sup>3</sup> /日)	194,991	196,230	△1,239	△0.6%
給水量 (m <sup>3</sup> )	73,109,243	74,113,150	△1,003,907	△1.4%
給水料金 (円)	5,101,093,092	5,114,650,379	△13,557,287	△0.3%
基本料金	4,036,337,900	4,036,337,900	-	-
使用料金	1,064,755,192	1,078,312,479	△13,557,287	△1.3%
置賜広域水道				
基本水量 (m <sup>3</sup> /日)	60,600	60,600	-	-
責任水量 (m <sup>3</sup> /日)	41,204	41,605	△401	△1.0%
給水量 (m <sup>3</sup> )	15,533,015	15,604,388	△71,373	△0.5%
給水料金 (円)	1,012,137,919	1,012,679,131	△541,212	△0.1%
村山広域水道				
基本水量 (m <sup>3</sup> /日)	122,500	122,500	-	-
責任水量 (m <sup>3</sup> /日)	80,218	80,242	△24	△0.0%
給水量 (m <sup>3</sup> )	29,603,116	29,640,193	△37,077	△0.1%
給水料金 (円)	2,022,026,122	2,021,427,719	598,403	0.0%
最上広域水道				
基本水量 (m <sup>3</sup> /日)	21,000	21,000	-	-
責任水量 (m <sup>3</sup> /日)	14,293	14,449	△156	△1.1%
給水量 (m <sup>3</sup> )	5,380,518	5,629,625	△249,107	△4.4%
給水料金 (円)	366,313,647	369,586,525	△3,272,878	△0.9%
庄内広域水道				
基本水量 (m <sup>3</sup> /日)	141,110	141,110	-	-
責任水量 (m <sup>3</sup> /日)	59,276	59,934	△658	△1.1%
給水量 (m <sup>3</sup> )	22,592,594	23,238,944	△646,350	△2.8%
給水料金 (円)	1,700,615,404	1,710,957,004	△10,341,600	△0.6%

## (2) 建設事業の概要

主な改良及び保存工事は、次のとおりである。

### ア 改良工事

#### 村山広域水道用水供給事業

村山広域水道 高濁度対応工事	1,430 万円
令和2年度 西川浄水場 緊急排水設備設置工事（繰越）	5,576 万 6 千円
村山広域水道送水管 寒河江～河北線 管路布設工事	4,598 万円
村山広域水道送水管 寒河江～河北線 古佐川水管橋 下部工工事（A1）	7,920 万円
村山広域水道送水管 中山線 管路布設工事（1工区）	6,126 万 9 千円
村山広域水道送水管 中山線 管路布設工事（2工区）	5,475 万 8 千円

#### 最上広域水道用水供給事業

令和2年度 金山浄水場 排水設備改良工事（場内）（繰越）	2,672 万 8 千円
令和2年度 金山浄水場 排水設備改良工事（場外）（繰越）	9,650 万 9 千円

### イ 保存工事

#### 置賜広域水道用水供給事業

南陽ポンプ場 No.1 増圧ポンプインバータ装置 修繕工事	1,815 万円
-------------------------------	----------

#### 庄内広域水道用水供給事業

平田浄水場 機械設備分解点検工事	1,320 万 3 千円
------------------	--------------



## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額 68 億 136 万 2 千円に対し、決算額が 68 億 2,993 万 7,632 円で、2,857 万 5,632 円増加している。これは、営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業収益	1,162,912,000	1,170,578,719	7,666,719	106,170,062
村山広域水道 営業収益	2,275,787,000	2,283,597,181	7,810,181	207,221,533
最上広域水道 営業収益	448,622,000	443,292,063	△ 5,329,937	40,176,199
庄内広域水道 営業収益	1,958,240,000	1,977,780,704	19,540,704	179,119,027
営業外収益	955,801,000	954,688,965	△ 1,112,035	14,041
計	6,801,362,000	6,829,937,632	28,575,632	532,700,862

#### イ 支出

収益的支出は、予算額 61 億 9,369 万円に対し、決算額が 59 億 894 万 1,324 円で、翌年度繰越額が 2,857 万 5 千円、不用額が 2 億 5,617 万 3,676 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で工事施工方法の再検討に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、営業費用において、汚泥処理に係る委託費及び薬品の使用量や緊急的な修繕に係る経費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業費用	1,262,830,000	1,212,598,298	-	50,231,702	23,459,446
村山広域水道 営業費用	2,164,249,000	2,078,739,952	28,575,000	56,934,048	34,064,467
最上広域水道 営業費用	421,881,000	398,205,732	-	23,675,268	12,129,759
庄内広域水道 営業費用	1,743,913,000	1,683,776,118	-	60,136,882	27,502,905
営業外費用	581,172,000	535,621,224	-	45,550,776	318,608
予 備 費	19,645,000	-	-	19,645,000	-
計	6,193,690,000	5,908,941,324	28,575,000	256,173,676	97,475,185

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

資本的収入は、予算額 628 万 3 千円に対し、決算額が 627 万 1,888 円となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
負 担 金	6,283,000	6,271,888	△ 11,112	-
計	6,283,000	6,271,888	△ 11,112	-

### イ 支出

資本的支出は、予算額 50 億 5,484 万 9 千円に対し、決算額が 48 億 5,129 万 109 円で、翌年度繰越額が 1 億 6,662 万 8 千円、不用額が 3,693 万 891 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で工事施工方法の再検討に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、建設改良費において、請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建設改良費	655,301,000	454,885,009	166,628,000	33,787,991	41,348,646
投資有価証券	3,300,000,000	3,300,000,000	-	-	-
企業債償還金	1,082,128,000	1,082,125,100	-	2,900	-
借入金償還金	14,280,000	14,280,000	-	-	-
その他投資	140,000	-	-	140,000	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	5,054,849,000	4,851,290,109	166,628,000	36,930,891	41,348,646

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 48 億 4,501 万 8,221 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,077 万 6,646 円、減債積立金 5 億 571 万 8,792 円、建設改良積立金 3 億 1,493 万 8,346 円及び過年度分損益勘定留保資金 39 億 8,358 万 4,437 円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

総収益は、62億9,723万6,770円で、前年度に比較して1,645万226円0.3%増加している。これは、市町からの受託工事収益の増によりその他営業収益が増加したことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は、54億2,966万1,119円で、前年度に比較して108万8,597円減少している。これは、企業債の償還が進んだことにより支払利息が減少したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

総収益62億9,723万6,770円に対し、総費用が54億2,966万1,119円となり、8億6,757万5,651円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
総 収 益	6,297,236,770	6,280,786,544	16,450,226	0.3
営 業 収 益	5,342,561,846	5,327,158,494	15,403,352	0.3
給 水 収 益	5,101,093,092	5,114,650,379	△13,557,287	△0.3
そ の 他	241,468,754	212,508,115	28,960,639	13.6
営 業 外 収 益	954,674,924	953,628,050	1,046,874	0.1
受 取 利 息	4,615,430	1,539,596	3,075,834	199.8
長 期 前 受 金 戻 入	947,925,089	947,753,934	171,155	0.0
そ の 他 雑 収 益	2,134,405	4,334,520	△2,200,115	△50.8
総 費 用	5,429,661,119	5,430,749,716	△1,088,597	△0.0
営 業 費 用	5,276,163,523	5,248,652,275	27,511,248	0.5
人 件 費	531,418,901	546,479,830	△15,060,929	△2.8
修 繕 費	116,720,382	106,861,055	9,859,327	9.2
交 付 金	200,872,900	204,542,900	△3,670,000	△1.8
委 託 費	498,646,633	471,537,630	27,109,003	5.7
共有設備費等分担額	228,237,658	216,138,554	12,099,104	5.6
動 力 費	104,725,202	97,947,172	6,778,030	6.9
薬 品 費	120,157,013	142,511,829	△22,354,816	△15.7
減 価 償 却 費	3,382,182,445	3,380,372,838	1,809,607	0.1
固 定 資 産 除 却 費	23,977,751	13,893,156	10,084,595	72.6
受 託 工 事 費 用	854,000	848,106	5,894	0.7
そ の 他	68,370,638	67,519,205	851,433	1.3
営 業 外 費 用	153,497,596	182,097,441	△28,599,845	△15.7
支 払 利 息	149,982,130	180,247,209	△30,265,079	△16.8
雑 支 出	3,515,466	1,850,232	1,665,234	90.0
当 年 度 純 利 益	867,575,651	850,036,828	17,538,823	2.1

## 4 貸借対照表

### (1) 資 産

資産合計は、1,074億1,946万8,741円で、前年度に比較して12億6,315万4,272円1.2%減少している。これは、当年度の減価償却により広域水道用水供給設備が減少したことなどによるものである。

### (2) 負 債

負債合計は、338億6,063万4,926円で、前年度に比較して21億3,072万9,923円5.9%減少している。これは、企業債の償還などにより固定負債が減少したことなどによるものである。

### (3) 資 本

資本合計は、735億5,883万3,815円で、前年度に比較して8億6,757万5,651円1.2%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことなどによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
資 産 合 計	107,419,468,741	108,682,623,013	△1,263,154,272	△1.2
固 定 資 産	86,980,366,929	86,666,314,042	314,052,887	0.4
広域水道用水供給設備	82,444,134,801	85,518,239,769	△3,074,104,968	△3.6
固定資産仮勘定	1,236,065,608	1,147,907,753	88,157,855	7.7
投 資	3,300,166,520	166,520	3,300,000,000	1,981,743.9
流 動 資 産	20,439,101,812	22,016,308,971	△1,577,207,159	△7.2
現 金 預 金	19,754,083,490	21,360,633,511	△1,606,550,021	△7.5
未 収 金	625,001,535	596,258,864	28,742,671	4.8
貯 蔵 品	60,016,787	59,416,596	600,191	1.0
負 債 資 本 合 計	107,419,468,741	108,682,623,013	△1,263,154,272	△1.2
負 債 合 計	33,860,634,926	35,991,364,849	△2,130,729,923	△5.9
固 定 負 債	5,584,714,639	6,616,382,374	△1,031,667,735	△15.6
企 業 債	4,886,561,229	5,913,789,955	△1,027,228,726	△17.4
他会計借入金	285,600,000	299,880,000	△14,280,000	△4.8
引 当 金	412,553,410	402,712,419	9,840,991	2.4
流 動 負 債	1,622,799,237	1,796,457,224	△173,657,987	△9.7
企 業 債	1,027,228,726	1,082,125,100	△54,896,374	△5.1
他会計借入金	14,280,000	14,280,000	-	-
未 払 金	536,822,563	651,363,840	△114,541,277	△17.6
未 払 費 用	7,058,651	8,416,709	△1,358,058	△16.1
引 当 金	36,971,000	39,475,000	△2,504,000	△6.3
預 り 金	438,297	796,575	△358,278	△45.0
繰 延 収 益	26,653,121,050	27,578,525,251	△925,404,201	△3.4
長 期 前 受 金	54,578,669,970	54,582,082,094	△3,412,124	△0.0
長期前受金収益化累 計	△27,925,548,920	△27,003,556,843	△921,992,077	△3.4
資 本 合 計	73,558,833,815	72,691,258,164	867,575,651	1.2
資 本 金	68,161,504,037	67,630,486,145	531,017,892	0.8
剰 余 金	5,397,329,778	5,060,772,019	336,557,759	6.7
資 本 剰 余 金	468,299,535	468,299,535	-	-
利 益 剰 余 金	4,929,030,243	4,592,472,484	336,557,759	7.3

## 5 キャッシュ・フロー計算書

水道用水供給事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	867,575,651
減価償却費	3,382,182,445
長期前受金戻入額	△ 947,925,089
受取利息及び受取配当金	△ 4,615,430
支払利息	149,982,130
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,453,954
未払金の増減額 (△は減少)	△ 114,541,277
預り金の増減額 (△は減少)	△ 358,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 600,191
固定資産除却損	14,485,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,840,991
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,974,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 530,000
小計	<u>3,326,068,029</u>
利息及び配当金の受取額	3,326,713
利息の支払額	<u>△ 151,340,188</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,178,054,554</u>

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 409,753,500
無形固定資産の取得による支出	△ 966,863
有価証券の取得による支出	△ 3,300,000,000
国庫補助金による収入	<u>22,520,888</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,688,199,475</u>

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,082,125,100
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 14,280,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,096,405,100</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,606,550,021
資金期首残高	<u>21,360,633,511</u>
資金期末残高	<u>19,754,083,490</u>

# 付 表

## 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	金額	5,347,015,353	5,327,158,494	5,342,561,846
	指数	100.0	99.6	99.9
営業外収益	金額	1,033,574,357	953,628,050	954,674,924
	指数	100.0	92.3	92.4
特別利益	金額	103,825,000	-	-
	指数	100.0	皆減	皆減
総収益	金額	6,484,414,710	6,280,786,544	6,297,236,770
	指数	100.0	96.9	97.1
営業費用	金額	5,544,911,237	5,248,652,275	5,276,163,523
	指数	100.0	94.7	95.2
営業外費用	金額	217,458,559	182,097,441	153,497,596
	指数	100.0	83.7	70.6
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	5,762,369,796	5,430,749,716	5,429,661,119
	指数	100.0	94.2	94.2
営業利益	金額	△ 197,895,884	78,506,219	66,398,323
	指数	100.0	△ 39.7	△ 33.6
経常利益	金額	618,219,914	850,036,828	867,575,651
	指数	100.0	137.5	140.3
当年度純利益	金額	722,044,914	850,036,828	867,575,651
	指数	100.0	117.7	120.2

(注) 指数は、令和元年度を100としたものである。

## 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資本利益率	山形	0.56	0.78	0.80
	全国	0.88	0.69	-
営業収益利益率	山形	△ 3.7	1.5	0.8
	全国	4.7	0.9	-
自己資本構成比率	山形	91.6	92.3	93.3
	全国	77.2	78.3	-
流動比率	山形	1,292.4	1,225.5	1,259.5
	全国	346.9	360.8	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用) ÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計